

平成12年度厚生科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究
同性愛者等への普及啓発に関する研究

研究報告書

平成13(2001)年3月

主任研究者

特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会

同性愛者等への普及啓発に関する研究班

平成 12 年度・班員構成

【主任研究者】		
特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会（統括研究者：大石敏寛）		
【班員構成】		
氏名	担当項目	所属
金子久美子	1, 2	レッドリボンさっぽろ
五十嵐耕治	1, 2	レッドリボンさっぽろ
鈴木 賢	1, 2	北海道セクシュアルマイノリティ協会 札幌ミーティング
小浜 耕治	1, 2	東北 HIV コミュニケーションズ・ゲイプロジェクト
嶋田 憲司	2, 3, 6	せかんどかみんぐあうと
大石 敏寛	1-6	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
風間 孝	2, 3, 6	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
柏崎 正雄	1-4	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
稲場 雅紀	4, 5	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
菅原 智雄	1-4	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
太田 昌二	2, 3	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
新美 広	2, 3	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
嶋貝 啓美	2, 3	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
野崎 真治	2, 3	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
柳橋 晃俊	5	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
河口 和也	2-4	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会 常磐女子大学 非常勤講師
木村 秀和	1, 2	プロGRESS松山
徳原 修二	1, 2	九州ネットワーク準備会
崎山 八郎	4	沖縄県福祉保健部健康増進課 課長
比嘉 政昭	4	沖縄県中央保健所 所長
金城マサ子	4	沖縄県コザ保健所 所長
天野 恵子	6	東京水産大学保健管理センター 教授
城所 敏英	6	中野区保健所 鷺宮保健相談所 所長

目次

I. 総括研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究 （同性愛者等への普及啓発に関する研究班）	7
--	---

II. 分担研究報告書

研究1：同性愛者等への普及啓発に関するNGO連携モデルの構築に関する研究	19
研究2：同性愛者等の知識・性行動・リスク要因に関する研究	27
（添付資料）「男性同性愛者のセイファーセックス・アンケート調査」質問票	61
研究3：同性愛者等へのHIV/STD予防啓発手法に関する研究	85
研究4：同性愛者等への普及啓発における行政サービスとの連携に関する研究	125
（添付資料）「個別施策層対策についてのアンケート調査」質問票	159

特別研究

研究5：HIV感染者／エイズ患者の人権侵害事例の対応方法及び相談窓口普及に関する研究	175
--	-----

特別研究

研究6：学校現場におけるHIV感染者／エイズ患者の人権教育に関する研究	185
（添付資料）「13年度実施予定・国立大学用アンケート調査」質問票	197

III. エイズ対策研究事業

1. 外国人研究者招へい事業

研究課題名：「評価手法を伴ったHIV予防介入啓発プログラムのモデルづくりに関する研究」	199
---	-----

（添付資料）第14回日本エイズ学会サテライトシンポジウム主催記録	207
「性的リスク行為への社会的・心理的アプローチとエイズ予防啓発への活用 ～ゲイ、レズビアン、バイセクシュアルのケーススタディから～	

2. 外国の研究機関等への委託事業

研究課題名：「男性同性愛者／両性愛者／MSMのHIV/STD予防啓発手法に関する研究」	213
---	-----

I . 総括研究報告書

エイズに関する普及啓発における
非政府組織(NGO)の活用に関する研究
(同性愛者等への普及啓発に関する研究班)

厚生科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)

総括研究報告書

研究課題： エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究
課題番号： H12-エイズ-022
主任研究者： 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
(統括研究者)： 大石敏寛 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
分担研究者： 風間 孝 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
柏崎正雄 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
河口和也 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
稲場雅紀 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会)
嶋田憲司 (せかんどかみんぐあうと)

研究要旨

本研究班の目的は国内の同性愛者等への個別施策層対策導入における助言、支援の役割機能を担い、地方自治体、各地の NGO と連携しつつ個別施策層対策の実践研究を行うものである。

本年度は、①2つの領域「個人のリスク」「生活・コミュニティ環境」から各地域毎のリスク要因データが得られる研究体制を構築し、②介入手法として「個別型」「集団型」「情報普及」のパイロットモデルを開発・実施した。③国内で新規に5地域（北海道、東北、四国、九州、沖縄）の NGO 連携モデルの共同プロジェクトを発足させ、各地域で啓発介入を開始する準備を行った。

さらに④個別施策層対策に関する自治体施策の現状調査を実施し、各自治体における個別施策層対策導入における阻害要因と課題を明らかにした。NGO と行政施策という双方の役割を明らかにし、各地域での実際の施策において連携する上での調査の枠組みを構築したことにより、次年度以降の効果評価を伴う啓発介入の実践に繋げることができた。

A. 研究目的

男性の同性愛者／両性愛者／MSM（以下、同性愛者等）への普及啓発において、NGO を積極的に活用するモデルを全国的な規模で提示し、同性間の個別施策層対策のあり方を研究・提言する。

各地域が同性愛者等への普及啓発に取り組むに当たって、必要な方法論／データを導き、効果評価を含めた普及啓発の実践例をモデル化する。

研究の枠組み

啓発・介入の実践評価を計画的かつ効率的に実施するために、本研究班の分担（1～4）を以下のような関連性をもたせて位置付けを行った。

- ①「リスク・アセスメント（研究2）」を反映させた「啓発介入の方法論（研究3）」を開発し、その実践を担う「NGO 連携（研究1）」を構築する
- ②研究のフォーカス領域を「A 個人のリスク」「B 生活・コミュニティ環境」「C 行政施策」の3つとし、個別施策層対策の中で介入可能な領域を明確にした。
- ③「行政施策の年度毎のコホート調査（研究4）」を行うことで、NGO 活用／行政施策双方向からの対策を評価する研究体制を敷いた。

B. 研究方法（項目ごとの小目的を含む）

①同性愛者等の知識・性行動に関する研究

同性愛者等の HIV／エイズについての知識および HIV 感染リスク行動についての現状を明らかにし、予防啓発に活かすため、(1) HIV 感染リスクを把握するためのパイロット調査の実施、(2) 研究手法の開発を行った。

2000年10月から2001年1月にかけてパイロット調査を、動くゲイとレズビアンのが会が東京、神奈川、埼玉、千葉で主催したエイズ予防啓発事業の参加者、および東京と札幌のゲイ・サークル参加者に対し質問票調査を実施した。イベントでの回収数（率）は146/175（83.4%）、サークルでの回収数（率）は112/153（73.2%）であった。合計では258/360（71.7%）であり、有効回答数は237であった。

90年代において欧米で展開されたエイズ予防理論のなかでも、できるだけ啓発介入に焦点化した理論研究に関する文献を調査・検討した。またエイズ予防財団海外研究者招聘事業の一環として、コロンビア大学「臨床・行動科学のための HIV センター」で、思春期のレズビアンおよびゲイのエイズ問題について研究し、CBO（Community Based Organization）との協力により介入方法の開発を行っているジョイス・ハンター博士を招聘し、同性愛者の予防啓発介入方法について検討をおこなった。

②予防啓発手法に関する研究

同性愛者等を対象とした HIV／エイズの啓発手法を開発するにあたり、啓発のための方法論を構築した。具体的には、啓発対象を「個人」と「環境」にわけ、介入プログラムの開発を試みた。「個人」を対象とするものは、コミュニティにあるニーズに沿って企画を実施し参加者間の相互作用を重視した集団型プログラムと、主に1対1の啓発手法をとる個別型プログラムとした。「環境」を対象とするものは HIV／エイズや HIV 検査についての知識やメッセージの普及を行う情報普及と、コンドームや潤滑剤などの普及を目指す資材普及とした。さらに、対象ごとに設定された啓発手法の妥当性の検証及び改善点を明らかにするために、質問票調査を用いながら効果評価を行うための枠組みを構築した。

③NGO 連携モデルの構築

個別施策層対策として NGO が行なう役

割を明確にしつつ、行政とのパートナーシップも視野に入れたあり方を地域固有の状況を勘案しつつ NGO 連携モデルは構築されることが望ましいと考え、多様なデータや資料をもとに継続地域である関東圏に加えて、北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄（那覇）という4つの新規対象地域を選定した。これら対象地域の選択基準としては、①ゲイ・コミュニティが繁華街として存在している、②同性間施策が未展開／本格化していない、③未展開地域における地域間バランス、が挙げられる。こうした基準に対して該当地域における NGO の有無、啓発施策の有無を照会した結果、新規対象地域は①拡大支援型、②新規開拓型、③NGO 不在型という3つの類型に分類することができた。（下の表を参照）

類型	地域	NGOの有無	啓発施策の有無
拡大支援型	札幌	○	△
新規開拓型	松山、福岡	○	×
NGO不在型	沖縄県	×	×

以上のような類型にしたがって、モデル構築の経過を記録し、プロジェクトの経過を追跡するなかで浮かび上がる課題を整理し、検討・考察を行なった。本プロジェクトは現在展開中であるので、効果評価を含めた最終的な報告は次年度以降に行なうことにする。

④行政サービスとの連携に関する研究

1) 個別施策層対策に関する調査

個別施策層対策に関する郵送・自記式質問票調査によるコホート調査を全国109カ所のエイズ対策業務主管課に実施（時期：

2001年2月～3月／方法：郵送・自記式質問票調査）。その内訳は、地方自治体47、政令指定都市12、中核市27、特別区23の計109カ所となっている。質問票は、①個別施策層対策に関する認識、②個別施策層対策として挙げられている各項目の進捗状況、③個別施策層対策を実施するうえでの阻害要因、④現状に必要な情報および支援内容の4カテゴリー、計98問で構成されている。回収総数は108通になり、回収率は99.1%であった。

2) 行政サービスとの連携モデルの研究

沖縄県との共同研究として、a) 当事者参加 NGO の不在地域における行政との連携、b) 地域の保健所を活用した個別施策層対策のあり方を検討した。

⑤HIV 感染者／エイズ患者の人権侵害事例の対応方法及び相談窓口普及に関する研究

HIV 感染者／エイズ患者が解決を必要とする問題のうち、法律的対処が必要な問題について、①問題の性質の把握、②必要な相談窓口の確保・普及、③迅速な具体的な解決への移行、について研究し、必要な政策提言を行う。

本年度においては具体的な相談窓口を設け、直接感染者・患者や関係者からの法律相談を受けるとともに、必要に応じて、問題解決機関や法律専門家の紹介、更には問題解決のための支援（共同行動）を行うことによって、具体的問題点の把握と問題解決手法検討のための情報収集を行った。

⑥学校現場における HIV 感染者／エイズ患者の人権教育に関する研究

HIV感染者がみずから学校教育の場で講演を行なうことにより、エイズについての知識および感染者／患者に対する人権・共生意識の向上の効果について明らかにするために、質問票調査を実施した。2000年10月～12月にかけて東京都内および千葉県の中学校と埼玉県内の高等学校の授業においてHIV感染者による講演と生徒による質疑を中心とするエイズ教育を、授業内(45分)において実施した。HIV感染者によるエイズ教育の効果をみるために、HIV感染についての知識およびHIV感染者／エイズ患者に対する態度についての質問票を作成し、講演前・講演後・講演実施から3ヶ月後の3度にわたって質問票調査を実施した。

C. 研究結果及び考察

①同性愛者等の知識・性行動に関する研究

(1)過去4年間の知識や性行動の比較

過去4年間の知識や性行動の比較を行ったところ、一般知識および感染リスク行為の認識については正確な知識の普及が進んでいると考えられた。特定のパートナーとの性行動においては、過去4年間でコンドームなしの口内射精の割合が上昇したが、肛門内射精の割合は大きな変化が見られなかった。その場限りの相手との性行動では、口内射精の割合は減少したが、肛門内射精の割合が上昇した。

12年度の解析結果ではSTDについての知識が他と比べ正答率が低かった。HIV感染リスク行為についての認識では、いずれの項目も正答率が89%を上回った。特定のパートナーとの性行動では、フェラチオをした者のうち約1/3がコンドームなしの

口内射精を経験し、アナル・インターコースをした者のうち約半数がコンドームを使用していなかった。その場限りの相手との性行動では、フェラチオをした者のうち約1/10がコンドームなしの口内射精を経験し、アナル・インターコースをした者のうち約1/3がコンドームを使用していなかった。

性的リスク行動とリスク規定要因について重回帰分析を行ったところ、コンドーム使用の意思が性的リスク行動に強い相関関係があるとともに、コンドーム使用に関する周囲の認識がやや強い因果関係を持っていることが明らかになった。

(2)HIV 予防理論に関する研究

啓発介入により結びつくような予防理論モデルの開発のために、これまで欧米圏で行なわれたHIV予防理論の有効性と限界を検討した。認知行動モデルは、啓発介入に主眼をおいたモデルである一方で、HIVリスク、あるいはセイファーセックスを阻害する要因を構成する諸要素に関する概念が分節化されていないために、調査と介入を統合したモデルとしては不十分であることがわかった。認知環境モデルでは、リスクを構成する諸要素間の関連性を明らかにすることが可能である反面、啓発介入に活かすことが難しいことが明らかになった。リスク・アセスメントは、リスクを構成する諸要素を査定し、リスクがどのような要因から生じているかを把握することが可能であり、さらにそれらの諸要素を質問票を用いて調査することにより、定量的に測定することが可能であった。以上を踏まえ、本研究ではリスク・アセスメントの手法に依拠しながら査定を行なうこ

とにした。さらに、日本各地の協力関係にある NGO の協力を得て、啓発介入のための活用に向けた質問票を作成した。

② 予防啓発手法に関する研究

集団型プログラムでは、行政との連携で実施を行った予防啓発ワークショップ・セミナーを実施し HIV/エイズについての行政サービスの認知の向上を促すプログラムを実施するとともに、コミュニティのニーズを掘り起こしながら啓発の機会の提供を継続した。プログラム参加経験者と初参加者を比較することで前年度以前のイベントの効果評価を行ったところ、イベント参加が一般知識や感染リスク行為認識の上昇に影響を与え、その場限りのパートナーとのセックスにおいて HIV 感染リスク行動を減少させたことが明らかになった。次年度の集団型プログラムの実施にあたっては、リスク・アセスメント調査の結果を踏まえ、啓発介入プログラムに活かす予定である。

個別型プログラムでは、HIV リスク要因にさらされている個人へのリスク軽減を目的として、日本全国および比較的広い年齢層にアプローチするため全国規模で無料の STD 電話相談として STD 情報ラインを実施した。集計により全国の都道府県から電話相談があり、幅広い年齢から相談があったことが明らかになった。電話での聞き取りに基づく質問票調査をおこなったところ、利用者の STD 罹患経験者の占める割合が高く、STD 感染について切実かつ情報を必要とする層が情報ラインを利用していることが明らかになった。

情報普及では、啓発介入における最も基

本的な取り組みとして、平成 11 年度に行政及び複数の NGO によって共同で作成されたパンフレット「僕らのとなりの HIV」の製作過程を分析・考察した。作成にあたっては、NGO による日常の相談活動、普及啓発活動の経験から導きだされた観点を活かしながら、男性間の性的接触に明確に焦点を当てた予防情報が重視されていた。なお、本資材は年度末の時点において、複数の NGO によって約 4 万部が配付されている。また、本資材の普及による効果を知るために質問票調査を実施した。その結果、本資材によってエイズについての一般知識および感染リスク行為についての認識の上昇、および HIV/STD 検査意思の上昇ならびに受検行動を促すことになった。また、情報・資材普及の現状及び介入の効果を明らかにするために、質問票調査を実施した。屋内のハッテン施設でのコンドーム入手割合は今年度 44.6%で、14 年度の目標値を 65%に、屋内のハッテン施設でのセーフターセックスの情報の認知割合は今年度 61.6%で、14 年度の目標値を 80%に、『僕らのとなりの HIV』の所有割合は今年度 51.5%で、14 年度の目標値を 70%に、ゲイ向けのエイズ/STD の電話相談認知割合は今年度 73.4%で、14 年度の目標値を 90%に設定した。

③ NGO 連携モデルの構築

今年度の新規対象地域は、北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄県（那覇、沖縄）の 5 地域である。継続展開地域は関東（東京、横浜、川崎、船橋、大宮）である。新規対象地域を、拡大支援型（札幌、仙台）、新規開拓型（松山、

福岡)、NGO 不在型(沖縄県)の3類型に分け、拡大支援型にはNGOへ方法論の提供・啓発における連携を、新規開拓型には当事者団体への新規呼びかけ・連携・情報普及を、NGO不在型には行政と研究班の連携による啓発の展開を行った。とりわけ平成12年度には、各地域NGOとの関係構築に焦点を絞り、共同プロジェクト発足に向けた意見交換やコミュニケーションに多くの時間を割いた。また、そうした関係作りの過程において、拡大支援型地域ではリスク・アセスメントの方法論の提示と共有、関東地域における啓発介入に関する情報提供、今後の啓発における連携について具体的な検討を行なった。新規開拓型地域では、今後核となるグループや個人にエイズ予防啓発に向けた共同プロジェクトについての働きかけを行い、資材提供やその配布方法の共有を行ない、実際の啓発資材の配布にまで至った。NGO不在型においては、研究班と行政担当者の共同研究の枠組みを検討し、研究班からは、行政からのアプローチ可能なものとして、専門家研修、情報普及、抗体検査の受検情報・相談環境の整備等の提案を行い、平成13年度に取り組みを開始する検討を行なった。

④行政サービスとの連携に関する研究

個別施策層対策に関するコホート調査の質問票を開発し、調査を実施した。アンケート項目は、主に同性間の個別施策対策の実施に関する内容とし、施策実施上の障壁や課題、国への要望、研究班への要望、専門家研修/対応手引書の有無、NGO支援策/予算化の有無、相談窓口/啓発冊子の有無、検査の情報普及状況、などを含めた。

個別施策層のなかでは、「青少年」にとりくむ自治体は多かったが、「同性愛者」を実際の施策対象として挙げている自治体はきわめて少ない。また同性間対策についての認識に関しては、感染者数の6割以上が同性間であるような自治体でも施策の必要性を感じていない自治体は4割あり、認識と現実との格差が見られた。さらに現在のところ、予防指針に即して施策が進捗している自治体はきわめて少ない。一般の地域住民への啓発に関しては施策実施率が高く、検査体制のとりくみや夜間・休日のHIV検査の実施、相談機関の紹介等に関しては5割前後の割合で比較的实施されていた。適切な医療提供のための手引書作成や同性愛者向けの啓発資材作成といった施策はほとんどの自治体では行われていないことがわかった。同性間対策の必要性を感じている自治体でも施策を実施できていない、すなわちなんらかの理由で施策が阻害されている自治体が存在することがわかった。阻害要因としては、具体的な方法を見つけにくい、情報を伝えるルートがない、協力するNGOやグループがない、といった項目が挙げられる。

⑤HIV感染者/エイズ患者の人権侵害事例の対応方法及び相談窓口普及に関する研究

本年度においては、実際に感染者/患者のための法律相談窓口を設け、相談を受けるとともに、必要な助言、問題解決のための専門家や問題解決機関の紹介を行った。相談の中から従来型の人権侵害への対処のほかに、QOL(生活の質)向上のための法的援助を求める人たちの存在が明らかになった。また、事例検討を踏まえ、分

野を類型化（医療／労働／プライバシー／私人間／債務／パートナーシップ／生命保険関係）し、事例対応マニュアルの作成を開始した。

⑥学校現場における HIV 感染者／エイズ患者の人権教育に関する研究

(1) HIV 感染者の講演による教育効果

感染体液についての知識では、中学生・高校生ともに、講演前と比べて講演後では正答率が有意に上昇し、また3ヶ月後でも講演前と比べて正答率が有意に高かった。以上の結果から、HIV 感染者による講演というエイズ教育の実施によって、一定の教育的効果を得ることができた。

感染者／患者に対する態度については、中学生・高校生ともに、講演前と比べて講演後には5項目すべてにわたって有意に偏見的态度が減少したが、3ヶ月後には講演前と比べ有意に減少した項目は見られなかった。以上の結果から、HIV 感染者による講演というエイズ教育の実施によって、講演直後においては大きな効果を得ることができたが、3ヶ月後という一定期間の経過後にはその効果は持続しなかった。感染者／患者との共生につながる態度の変容には、長期的な取り組みが必要であることが示唆された。

(2)本調査の体制づくり

平成13年度における本調査の実施に向けて調査協力機関との折衝、研究デザインの構築、および質問票の改訂を行なった。本調査の実施にあたっては、国立大学等保健管理施設協議会エイズ・感染症特別委員会に協力を依頼し、平成13年4月より計8大学で調査を実施することが決定した。

(倫理面への配慮)

同性愛者及びHIV感染者／エイズ患者を含めたNGOが主体となる研究チームを構成し、幅広い関係者の参加を得て研究事業を進めた。また、研究に協力する当事者個人や当事者団体を、研究対象としてではなく研究の対等なパートナーとして位置付けた。調査対象者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て行った。

E. 結論

今年度本研究は、エイズ予防指針にもとづく各地域の施策の実施と連動する形で、適切な情報提供や手法研究結果を提供していく枠組みを構築した。

1)本年度の達成点

①2つの領域「個人のリスク」「生活・コミュニティ環境」から各地域毎のリスク要因データが得られる研究体制を構築し、②介入手法として「個別型」「集団型」「情報普及」のパイロットモデルを開発・実施した。③国内で新規に5地域（北海道、東北、四国、九州、沖縄）のNGO連携モデルの共同プロジェクトを発足させ、各地域で啓発介入を開始する準備を行った。

さらに④個別施策層対策に関する自治体施策の現状調査を実施し、各自治体における個別施策層対策導入における阻害要因と課題を明らかにした。NGOと行政施策という双方の役割を明らかにし、各地域での実際の施策において連携する上での調査の枠組みを構築したことにより、次年度以降の効果評価を伴う啓発介入の実践に繋げることができた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

エイズ予防指針に定められた個別施策層である同性愛者に対するとりくみは、地域の自治体の自主性ではなかなか展開が困難であり、本研究の取り組みとして国内新規5地域で同性愛者に対するとりくみが開始された意義は大きい。

また、国内のエイズ研究において、行動科学における心理社会的モデルの試みが少ない中で、リスク・アセスメントにもとづいた改良モデルを導入した。このことは、国際的なMSMを対象とする行動科学研究のレベルに近づく重要な通過点と考えられる。

3) 今後の展望について

今年度培った NGO との連携を基礎に、行政との連携を進め、新規5地域でリスク・アセスメントおよび啓発介入を本格化させる。リスク・アセスメント調査は、プレ調査に用いた質問票にもとづき、全国6地域で本調査を実施するため現在準備中である。査定データは、同性間感染のリスク要因に関する体系化されたものにし、各地域での普及啓発の立案へ反映させる。NGO 連携モデルとして次年度はそれぞれ、拡大支援型および新規開拓型には、「行政への呼びかけ、リスク・アセスメントの実施、集団型プログラムの実施、情報・資材の普及」を、NGO 不在型には、「情報普及、専門家研修、抗体検査の受検情報・相談環境の整備」を実施する。

また、今年度の環境面へのプレ調査結果を踏まえ、啓発介入の目標として14年度の2年後に、コンドームの配置を50%、情

報の掲示を60%、パンフ所有を70%、電話相談認知を90%にすることを目処に対象地域で展開を試みる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1) 国内

口頭発表	8件
原著論文による発表	1件
それ以外の発表	2件

【原著論文】

○風間孝, 河口和也, 菅原智雄, 市川誠一, 木原正博: 男性同性愛者の HIV/エイズについての知識・性行動と社会・文化的要因に関する研究(第1報), 日本エイズ学会誌, vol. 2-1:13-21, 2000

【学会発表】

○大石敏寛, 嶋田憲司, 風間孝, 柏崎正雄, 河口和也, 広瀬裕子: HIV感染者を中心とするエイズ教育の効果について, 第48回日本グループダイナミクス学会, 2000年10月1日, 口演発表

○大石敏寛, 嶋田憲司: HIV感染者によるロールプレイを用いたエイズ教育効果, 第59回日本公衆衛生学会, 2000年10月19日, 示説発表

○大石敏寛, 嶋田憲司, 太田昌二, 風間孝, 河口和也, 柏崎正雄, 菅原智雄: HIV感染者によるロールプレイを用いたエイズ教育の効果, 第14回日本エイズ学会, 2000年11月28日, 口演発表/示説発表

○風間孝, 河口和也, 菅原智雄, 市川誠一,

木原正博：男性同性愛者における HIV に対する知識・情報媒体・性行動の 3 年間の比較, 第 59 回日本公衆衛生学会, 2000 年 10 月 20 日, 示説発表

○風間孝, 大石敏寛, 柏崎正雄, 河口和也, 嶋田憲司, 菅原智雄, 市川誠一, 木原正博：男性同性愛者の HIV に対する知識・情報媒体・性行動の 3 年間の比較, 第 14 回日本エイズ学会, 2000 年 11 月 28 日, 口演発表／示説発表

○風間孝, 太田昌二, 柏崎正雄, 河口和也, 菅原智雄, 新美広：エイズ対策における NPO の果たす役割についての研究 (第一報), 第 14 回日本エイズ学会, 2000 年 11 月 30 日, 口演発表／示説発表

○河口和也, 太田昌二, 風間孝, 柏崎正雄, 菅原智雄, 野崎真治, 大石敏寛, 嶋田憲司：男性同性愛者向けの STD/HIV 情報伝達サービスの実践と有効性, 第 14 回日本エイズ学会, 2000 年 11 月 30 日, 口演発表

○菅原智雄, 生島嗣, ヘイデン・マヤヤス, 築瀬有美子：NGO と行政の連携によるコミュニティに根ざした予防啓発資材の開発, 第 14 回日本エイズ学会, 2000 年 11 月 28 日, 口演発表

【シンポジウムの開催】

第 14 回日本エイズ学会サテライトシンポジウム主催：「性的リスク行為への社会的・心理的アプローチとエイズ予防啓発への活用～ゲイ、レズビアン、バイセクシュアルのケーススタディから～」(演者：Joyce Hunter/HIV Center for Clinical and Behavioral Studies / Research Scientist, コロンビア大学助教授) 2000 年 11 月 29 日 (京都テルサ 視聴覚研修室)

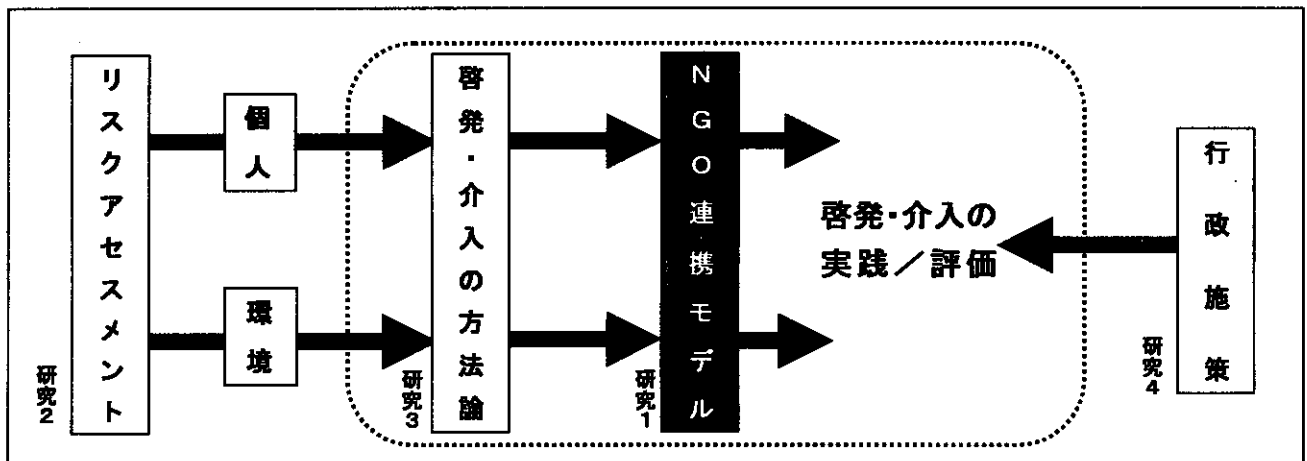
2) 海外

口頭発表	0 件
原著論文による発表	0 件
それ以外の発表	0 件

H. 知的所有権の出願・登録状況
特になし

Ⅱ. 分担研究報告書

研究1: 同性愛者等への普及啓発に関する
NGO連携モデルの構築に関する研究



厚生科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)
分担研究報告書

研究1. 同性愛者等への普及啓発に関する NGO 連携モデルの構築に関する研究

分担研究者：大石 敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

研究協力者：柏崎 正雄（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

菅原 智雄（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

金子久美子（レッドリボンさっぽろ）

五十嵐耕治（レッドリボンさっぽろ）

鈴木 賢（北海道セクシュアルマイノリティ協会 札幌ミーティング）

小浜 耕治（東北 HIV コミュニケーションズ・ゲイプロジェクト）

木村 秀和（プログレス松山）

徳原 修二（九州ネットワーク準備会）

研究要旨

同性愛者等への普及啓発を実施する上で、本研究班と各地域の NGO による連携モデルを構築する。平成 12 年度は、第 1 次ネットワークの研究協力者として、6 地域での共同プロジェクトを発足させた。

同性愛者へのリスク・アセスメント・啓発介入における NGO 活用・連携を試みるため、a) ゲイ・コミュニティが繁華街として存在している、b) 同性間施策が未開発または本格化していない、c) 未展開地域の中での地域間のバランス、という 3 つの基準により NGO 連携モデルを類型化し、各地域での共同プロジェクトを発足させた。今年度の新規対象地域は、北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄県（那覇、沖縄）の 5 地域。継続展開地域は関東（東京、横浜、川崎、船橋、大宮）となった。

新規対象地域を、拡大支援型（札幌、仙台）、新規開拓型（松山、福岡）、NGO 不在型（沖縄県）の 3 類型に分け、拡大支援型には NGO への方法論の提供・啓発における連携を、新規開拓型には当事者団体への新規呼びかけ・連携・情報普及を、NGO 不在型には行政と研究班の連携による啓発の展開を行った。平成 13 年度には、研究 2 で扱うリスク・アセスメントの本調査を経て啓発介入を本格化させる。

A. 研究目的

本研究班全体の目的は、アプローチ困難な人口層である男性の同性愛者／両性愛者／MSM（以下、同性愛者等）に対して、普及啓発を合理的に行うための最も効果的な事業体制について、NGO 間のネットワーク機能と行政サービスとの連携によって実践事例を検証しながら研究・提言するも

のである。

本分担項目は、研究班の全体計画の中で NGO 間のネットワーク機能による「NGO 連携モデル」づくりを担当している。

全体の 3 年計画の中で、これまでに同性愛者等への普及啓発がなされていないか、十分には展開されてこなかった地域に普及啓発を本格化させるために、「NGO 連携モデル」によって、とりくみ体制を支援し構築する。3 年間の研究実施期間において「NGO 連携モデル」が果たす普及啓発における効果を検証する。地域は、全国的な規模を想定し、研究協力者として同性愛者等への普及啓発事業に取り組む様々な NGO、グループやサークルの参加を得て行う。

MSM：同性間性的接触者 (Men who have Sex with Men)

B. 研究方法

【NGO 連携モデル構築にあたって】

NGO 連携モデルは、エイズ予防指針にもとづく個別施策層対策として、NGO が主に担う役割を明確にしつつ行政とのパートナーシップも視野に入れたあり方を地域の固有の状況を勘案しつつ構築するものである。構想にあたっては、エイズに関する特定感染症予防指針におけるパートナーシップの精神を踏まえ、厚生省エイズ発生動向調査結果による情報、同性愛者向けにサービスを実施している団体間のネットワーク情報、各地域の同性愛者コミュニティの情報、既存の NGO による啓発の実施状況等を参考情報・資料とし、地域の選定や共同プロジェクトのあり方を検討した。さらに共同研究の実現性や今後の啓発活動の継続性も重要な点として検討した。

【地域選定についての検討方法】

継続地域である関東（東京、船橋、大宮、横浜、川崎）の他、新規対象地域として北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄（那覇、沖縄）の 5 地域を設定した。

対象地域の選択基準としては、同性愛者へのリスク・アセスメント、啓発介入における NGO 活用・連携を試みる必要から、a) ゲイ・コミュニティが繁華街として存在している、b) 同性間施策が未開発または本格化していない、c) 未展開地域における地域間のバランス、という 3 つの基準により 6 地域での共同プロジェクトを発足させた。

表1. 今年度の対象地域

新規対象地域	北海道（札幌）、東北（仙台）、四国（松山）、九州（福岡）、沖縄県（那覇、沖縄）
継続展開地域	関東（東京、横浜、川崎、船橋、大宮）

表2. 対象地域の選択基準

a ゲイ・コミュニティが繁華街として存在
b 同性間施策が未展開／本格化していない
c 未展開地域における地域間のバランス

【新規対象地域の3つの類型】

新規対象地域において、拡大支援型（札幌、仙台）、新規開拓型（松山、福岡）、NGO不在型（沖縄県）の3類型に分け、拡大支援型にはNGOへの方法論の提供・啓発における連携を、新規開拓型には当事者団体への新規呼びかけ・連携・情報普及を、NGO不在型には行政と研究班の連携による啓発の展開を行った。

表3. 対象地域の類型

類型	地域	NGO	啓発施策
拡大支援型	札幌、仙台	○	△
新規開拓型	松山、福岡	○	×
NGO不在型	沖縄県	×	×

【検証方法】

NGO連携モデルについての検証方法は、研究や啓発を各地域で担う体制づくりが課題であるため、明快な数量的な検証が困難な面がある。そのため、拡大支援型、新規開拓型、NGO不在型による取り組みにおいて、モデル構築の経過を記録し、プロジェクトの成り立ちを追うなかで課題を整理し、考察を行うものとする。また、最終年度には、他の分担項目（研究2および研究3）において実際の啓発における効果評価がなされる予定であるので、それによって各地域の連携モデルの評価を行う予定である。

C. 研究結果

【各地域毎のプロジェクト発足の経緯】

①札幌

札幌には、同性愛者等の当事者NGO（北海道セクシュアル・マイノリティ協会札幌ミーティング）とエイズ・サービスNGO（レッドリボンさっぽろ）の2つの団体があり、同性愛者のメンバーが同性愛者向けに予防啓発に取り組んできている。またレッドリボンさっぽろの呼びかけにより、地域の複数のNGOと札幌市が地域での個別施策層対策のとりくみについての話し合いを継続して行っている。

そのような経緯の中で本研究班では、この2つの団体と共同でリスク・アセスメントを実施し、札幌市での啓発介入における領域の特定を共同で行い、他地域との比較検討も交えながら啓発への導入を行うこととした。札幌市の施策に地域の2団体が協力して取り組む方向が検討されており、リスク・アセスメントの共同作業をそのプロセスに組み入れる方向で検討がされている。

②仙台

仙台および東北地域で長期にわたって活動しているNGO「東北HIVコミュニケーションズ(THC)」の中にあるゲイ・プロジェクトは、同性愛者の当事者のメンバーが同性愛者向けのエイズ活動を担当している。

学習会やアウトリーチ、専門家研修への講師派遣などを通して同性愛者向けの予防啓発に取り組んできた経緯がある。その取り組みを他の地域との協力によって継続していくために、仙台地

域でのリスク・アセスメントの実施、啓発介入の実施とその効果評価を本研究班と共同で実施することとなった。また、実施にあたっては仙台の同性愛者サークルにも協力を得る予定である。

③松山

Progress 松山は、レズビアン、ゲイのメンバーからなる同性愛者のグループである。松山市内での男性同性愛者向けのバーやサウナに、パンフレット、カード、コンドーム、ゼリーを設置依頼するアウトリーチ活動をスタートさせている。その取り組みを他の地域との協力によって継続していくために、四国地域でのリスク・アセスメントの実施、啓発介入の実施とその効果評価を本研究班と共同で実施することとなった。

④福岡

福岡市は、九州地域における主要な都市であるが、これまで同性愛者の NGO や団体が存在していない。男性同性愛者向けの啓発活動の必要性は多くの関係者が感じているところであり、このたび動くゲイとレズビアンの会をはじめとする NGO 間でこれまでネットワークのあった個人、同性愛者向けの予防啓発に関心のある個人の有志によって、九州ネットワーク準備会が発足した。予防啓発キャンペーンを担うグループを目指すもので、既に他の地域で作成した啓発資材の配布など、可能な範囲で予防啓発をスタートさせることを検討している。

また、このネットワークの準備に関して、福岡の総合エイズ NGO であるエイズ・ワーカーズ福岡に協力をお願いし、プロジェクトの運営に力添えをもらっている。

⑤沖縄(那覇・沖縄)

那覇市は、国内有数の同性愛者が集まる歓楽街があり、他都道府県からも観光で訪れる同性愛者も多い。そのため、啓発普及の必要性がある地域であるが、これまで同性愛者の NGO や団体がなかった。NGO 不在の地域であっても個別施策層対策へアプローチする方策として、那覇市と沖縄市の保健所との共同研究を行うこととした。これまで、動くゲイとレズビアンの会をはじめとする NGO とネットワークのある個人、店舗との協力によって、啓発介入を実施していく予定である。詳細は研究 4-II で扱うこととする。

【平成 12 年度の取り組み】

平成 12 年度は、各地域の NGO との関係作り、共同プロジェクトの検討に十分な時間とコミュニケーションを必要とした。早急なデータ収集よりも、この共同研究を経て具体的に各地域で啓発を担っていく NGO や関係者と十分な準備期間を設けて検討を重ねることを重視した結果である。

類型別に見た場合、拡大支援型地域では、このプロジェクトにおけるリスク・アセスメントの方法論の提示、関東地域における啓発介入の情報提供、今後の啓発における連携について具体的な検討を行った。

新規開拓型地域では、今後の新しい取り組みについての担うためのグループや個人にエイズ予防啓発活動の共同プロジェクトの呼びかけを行い、資材配布活動のための資材の提供、配布方法の共有を行い実際に配布をスタートさせた。

NGO 不在型では、研究班と行政担当者の共同研究の枠組を検討し、研究班からは、行政からの

アプローチ可能なものとして、専門家研修、情報普及、情報普及抗体検査の受検情報・相談環境の整備等の提案を行い、平成13年度にとりくみを開始するための検討を行った。

類 型	地 域	平成12年度の取り組み
拡大支援型	札幌、仙台	NGOへ方法論の提供、啓発における連携
新規開拓型	松山、福岡	当事者団体への新規呼びかけ・連携・情報普及
NGO不在型	沖縄県	行政と研究班の連携による施策の準備検討

参考文献

エイズ予防指針 厚生省告示第217号 平成11年10月4日 厚生大臣

エイズ予防指針 その解説と課題 発行：特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン研究会

D. 考察

今年度、各地域でのNGO間での複数回の協議検討や連携モデルづくりについての検討をした中から、次のような検討課題が確認された。

1. NGO連携モデルについての課題

今年度発足した5つの地域は、各地域の特性や背景を抱えており、同じ同性愛者等という対象における啓発介入であっても共通する点と、地域性による異なる点がある。

普及啓発における各共同プロジェクトの役割を地域事情に応じて検討し、共同する任務をあらかじめ明確にしておく必要がある。

情報の普及啓発については、地域の既存のNGOによる相談活動や行政保健サービス内容が異なっている。そのため実際の調査研究においては、各地域で優先順位が異なってくることを想定して、リスク・アセスメントの質問内容を各地域で応用可能な設定として検討する必要がある。

各地域で効率的に啓発を導入する必要があるが、活動年数の長いNGOが存在する地域と、年数の浅いNGOの地域、NGOがまだ存在しない地域では、その進展に大きな違いが出てくることが予想される。啓発資材や手法の提供など比較的容易に共用できる部分もあるが、全ての地域の取り組みの内容や規模を揃えることは困難である。地域によって不足する部分については、研究班全体としてフォローアップすることも検討を要する。

2. 行政施策との連携についての課題

各地域の共同プロジェクトに参加しているNGOの中で、すでに地域の自治体と連絡を密に取り、積極的な連携を行っているNGOもある一方、地域によっては、行政との信頼関係や、同性愛者の当事者であることのカミングアウトの問題などを抱えている地域もある。地域のNGOと行政の連携は理想的な関係であるが、コミュニティの中で新たに具体的な普及啓発のとりくみが開始されることを優先する必要がある、その一定の実績の後に行政施策との連携を実現する方向へ移行するプロセスが必要である。

地域のNGOと行政の連携は、地域にある既存の公的保健サービスと一体となって情報普及し、活用していくことが望ましい。しかしその実際の場面において、NGO側が情報普及した行政の保